

2

座談会(1)「技術移転」に

(出席者)

太田 光一	豊田合成株式会社 常務取締役
木村 茂行	社団法人 未踏科学技術協会 理事長
筒井 宣政	株式会社東海メディカルプロダクツ 代表取締役
増本 健	財団法人 電気磁気材料研究所長
臼井 勲	独立行政法人 科学技術振興機構 主幹
今成 真	独立行政法人 科学技術振興機構 開発主監 【司会】

(五十音順、敬称略)



左から〔木村茂行、増本 健、

新技術開発機構の設立

今成 第三期科学技術基本計画ができて、今年でちょうど折り返し点でございます。キーワードが「イノベーションの創出」ということで、JSTは昨年の暮れに京都大学の山中伸弥先生のiPS細胞(人工多能性幹細胞)の話題が出たり、今年に入ってから東京工業大学の細野先生の新超電導材料が出て、ちょうど「イノベーションの創出」にふさわしい話題が続いているわけです。JSTとしては基礎研究から企業化開発まで一貫したプログラムを実施していますので、JSTに対しては大きな役割を果たすことが期待されていると思っております。

今こそ「イノベーションの創出」に向けてJSTは基礎研究から企業化開発まで様々なプログラムを実施しておりますが、発足当時は技術移転プロ

グラムとしては委託開発しかなく、しかも理研の軒下を借用してのスタートだったということで、隔世の感がありますが、ちょうど今年が発足から50周年に当たるということで、これまでのJSTの活動を振り返ると同時に、今後のJSTの果たすべき役割、JSTに期待すること等を中心にお話を伺いたいと思っております。まず、長らくJSTの技術移転部門と基礎研究部門で活躍されてこられた臼井さんから、JST発足当時の状況についてお話しいただけますでしょうか。

臼井 私は、昭和39年に今のJST、当時のJRDC(新技術開発事業団)に入ったのですが、発足が36年です。戦後の大変な荒廃の中で復興していくには産業というものが大変重要であろうというので、企業の皆様のご努力で技術導入が

JST が果たしてきた役割



太田光一、今成 真、白井 勲、筒井宣政)の各氏

なされ、いいものをたくさん、安くつくって提供していくといった形で動き始めました。実はそういう動きの中で、昭和 24 年ころ日本学術会議では国産の技術を育てていかないとだめだろうという話が出ていました。そういう動きが具体化して動き始めたのが多分、科学技術庁ができた昭和 31 年と思います。このときに、新技術開発事業団のようなものをつくるべきだということで、科学技術庁が海外における類似機関の調査なども行い、昭和 32 年に新技術開発事業団の設置のための予算要求を出したわけです。実はこの時、理化学研究所を設置するための予算要求も同時にされています。

理化学研究所は、旧理研と言っていたのですが、戦後科学研究所株式会社になりました。実はその科学研究所は経営的に非常に厳しい状況になってしましまして、これを何とかしないといけないと

いうことで、特殊法人化ということを目指したわけです。そういう理研としての再出発の法律と新技術開発事業団をつくらうという法律の 2 つが出ましたが、同じ時期に 2 つつくるのは難しいという議論もあり、まずは科学研究所の法人化をとということで、昭和 33 年に理化学研究所が発足ということになりました。ただ、新しい技術をつくっていくことの重要性もありますので、理化学研究所の中にそのための部門をつくって試行しようではないかということで、発足と同時に研究所の中に理化学研究所開発部をつくって、その試行が始まりました。3 年間試行期間がありまして、昭和 36 年 7 月に新技術開発事業団として独立していくという形で動いてきたわけです。

その理化学研究所の試行時代に何件かテーマを取り上げていますが、当時から目指していたのは、国産の新しい技術を開発して、それを将来の産業



今成 真氏

にとって重要な技術として使ってもらおうではないかということです。それで当初から、大学や当時の国立研究所ですか、そういうところの成果を企業化につなげていく、いわゆる今でいう技術移転、もう一つは、企業化していく際のリスクが非

ありがたかった開発助成

木村 国立研究所が期待される場所は、いわゆる産業化のための基盤・基礎研究ということですが、では成果をどうするかというのが常に問題でした。つまり、評価されるような成果をどういう形で出すかということですが、私がいた国立研究所（当時・無機材質研究所）の時代というのは、ほとんどの予算が頭打ちで、とにかく切り詰めて切り詰めてという時代でした。したがって、その成果が出ても、これをどのように展開したらいいか、お金がない、方法がない、そういうところにまるで神様のように現れたのがこの事業団だったという感じがするのです（笑）。実際に研究者がその成果を出して、「これをどこかが使ってくれるはずだけれども」と言っても、研究所としてはそういう営業担当のものはもちろんいませんし、どうしようもないというところがあったわけです。

実際には事業団の方にお世話になっているいろいろやってみますと、「あっせん」ということでいろいろ会社の可能性を探してくれる。それから、

常に高いものですから、そのリスク負担のための費用を提供することでスタートしました。

今成 国を挙げて新技術開発機関の設立に期待を抱いていたという情勢がよく伺われると思います。その後のJSTを見ていますと、時代の流れあるいは社会の要請に機敏に対応しながら委託開発テーマを採択して、また制度を改革してきたこともあります。この50年の間にJSTもいろいろな変革期を迎えていったわけですが、こうした中で、木村さんに、国立研究所の研究者として、また委託開発制度をご利用いただいた研究者として、しかも創造科学技術推進事業にも総括責任者として参画されたというお立場から、JSTがこれまでの我が国の技術開発において果たしてきた役割や位置づけについてお話を伺いたいのですが。

「委託開発」ということで、かなりのお金を準備して、しかも企業の方もある程度探してくれるということがありました。私どもとしてはそれがあったために、無機材質研究所として当時小さな研究所だったのですが、国立研究所としては全国一にランクされるくらいの特許料収入という形になりまして、これは非常にありがたかった思いがあります。そういうことから、国内でいろいろ成果が出たら、みんなJSTに頼めばいいのではないかと思って、学会仲間、大学の研究者などにもそういうことをよく伝えたりしたので、徐々に話が広がって行って、大学からも申請ができるようになったわけです。

ところが、事業団としては、自前のシーズを出したいという活動の中で創造科学技術推進事業をやっていたのだということの後になってから知りまして、それをあらかじめ知っていたら自分たちももっと努力するのだったなと思ったものです（笑）。研究者としての興味で突っ走らせていただ

き、私としては本当に感謝している次第です。

白井 当時のJRDCの幹部もそうだったのですが、できるだけいろいろな方にお会いして情報を集めていこう、そういうネットワークをできるだけつくっていこうという考えでしたから、それが我々の仕事になって、そういうものを通じて実際に余り表に出ない情報をいろいろ集めました。

木村 それが、我々研究者から見ると不思議だったのです。何で事業団は知っているのかという感じでしたね。

白井 いや、秘密のそんなものをつくったわけではないのですが(笑)、そういう仕事はしておりましたね。結局、有用な情報というのは、かかわりのある人にお会いする中で出てくるんじゃないかという気がしますね。先ほど技術移転の仕事の中から更に基礎研究の仕事が始まったと言いましたが、この際には技術移転の中で培われた情報というのが実は大変有効に機能するんです。それで増本さんをお願いしたりするわけですが、そういうネットワークのようなもので、現在のJST



木村 茂行 氏

の担当者などもそうだと思いますが、人にお会いする中からといった形で仕事をしています。

今成 増本さんは、大学研究者として、また木村さんと同様委託開発制度をご利用いただいた研究者であって、さらには創造科学技術推進事業の第一期生であると同時に創造科学で得られた研究成果をもとに委託開発制度をご利用いただいたというお立場から、JSTの役割をどのようにお考えでしょうか。

アモルファス金属の日米特許係争で孤軍奮闘

増本 結論から言いますと、先ほどの話のようにJSTのおかげで非常に大きな分野ができたということで、非常に感謝しております。またある面では皆さんが経験していないような経験もしてきております。当時、米国との特許紛争とか、「スーパー301条」にアモルファス金属が取り上げられて、非常に大変な思いをしたわけですが。私は1970年からアモルファス合金の研究を始めましたが、最初の10年間は単に学問的な面白味だけで、ものになるなどとは全然考えていなかったわけです。ところが、1977年ですが、その当時で言えば、日立金属、ソニー、松下電器産業(現・パナソニック)、それから日立製作所のような、結構大きな会社が入って事業団で委託開発を始めました。その当時大学の協力は全くあ

りませんでした。大学は、学生運動があった影響で、特許を出してはだめ、外部との兼務はだめということで、がんじがらめになっていた時代です。そのような時に、JSTの委託開発を受けられるということになって、5年間の企業化が始まったわけです。

続いてすぐ新日本製鉄と製造法の委託を受けましたが、米国とのいわゆる特許競争になり、ご存じのITC(米国国際貿易委員会)の裁判に入るわけですが。1982年のことです。そのとき事業団はちょっと引け腰でした。なぜかという、米国は技術開発を全部国がやっているのはけしからん、企業がやるべきところを国が支援していると言っていたのです。今はそんなことは言わないと思いますが、あの当時米国は非常に不況のときで、日



増本 健氏

本を目のかたきにしていたので、「スーパー 301 条」の中にアモルファス金属が入ってしまったのです。まだ実用化も何もしていない、JST と一緒に開発している時代です。それに先手を打たれて、最終的には当時の通産省は折れたわけです。当時は、お米や、半導体などの方がまだ全然売れてもいないアモルファスより大事ですから、結局特許から何から全部おりてしまった。せっかく JST が委託開発で一生懸命お金をつぎ込んでやっていたことが、JST からは何も言わず、けしからんと口封じをしてしまったわけです。結局私一人で企業と一緒に戦いました。結果的には ITC での特許戦争には勝ちましたが、それは先発明制だったということでもあったのです。その当時は、特許は今日のように簡単に JST から出せなかったですね。もちろん大学も出すことは大反対でしたから。

このようなことがあって、米国は負けたものですから、今度は 1989 年に「スーパー 301 条」で経済制裁を日本に加えると脅しをかけてきて、その中にまたもアモルファス金属が入っており、それに対して日本はあっさりと手を引いてしまっ

たわけです。米国の中では我々が勝ったのですが、反対に米国が申請した日本特許が成立してしまったわけです。そのために日本では大きなものがつくれなくなりました。しかし最近になって、米国企業を日立金属が買収したので最後には日本が勝った形になったのです。現在は、日立金属では年間 7 万トンぐらいつくっているかと思います。昨年で大体 700 億円の売上げだと言っていましたから。もしあのときの特許料が入ったら随分 JST に貢献できたのになあと残念に思いますね（笑）

日立金属が表に立って特許係争をやってくれたのですが、今、同社が世界の 7 割をつくっているという時代になりました。一番大きな製品は省エネトランスです。今ちょうど温暖化問題が浮上しており、時代の流れに乗っているのでどんどん生産が伸びているという話です。

今成 ちょっと身につまされるお話ですが（笑）日米経済摩擦というのはすごかったですからね。今でこそ大学研究者の方の意識も多少変わって、特許出願も重要だと考えるようになったと言えると思います。

話題は飛びますが JST の技術移転事業、特に委託開発制度については、企業の方々からすると、製品がまだ売れるか売れないかわからない段階で JST から成功認定とされてしまって、開発費を返済しなければならないとか、また JST から出された開発費を返済した上で、製品が売れば、さらに実施料を支払わなければならないなどという声を伺うこともあります。企業というお立場からこの委託開発制度についてはどのような考えをお持ちでしょうか。豊田合成の太田さんいかがでしょうか。

企業化に有効だった委託開発制度

太田 もともと我々は自動車部品会社ですから、自動車だけで今後生き残れるかという議論が

1980 年代にはどこの会社でもあったのです。そこで、第二の事業の柱を立てるためには、研究

開発というものをまずやらなければならないということで、名古屋大学の赤崎先生にお願いをして、青色LED（発光ダイオード）の共同開発を始めました。赤崎先生は「たまたまJSTから目利きの方がお見えになりました」と、よく言われました。赤崎先生は名古屋大学の名義で特許を出させていたので、国有特許なんです。そうするとJSTがその技術移転ということになりますので、その三者で打ち合わせをして、豊田合成に委託開発をさせるということが決まり、1987年からスタートしました。我々が運がよかったのは、そういう資金に恵まれたということと、当時後から調べると、ガリウムナイトライドはいろいろな会社が手掛けていて、ほとんどの大手半導体メーカーさんはあきらめた材料なんです。それを赤崎先生一人が非常に愚直に続けておられて、それが花開いたということで、非常に希有な例ではないかと思います。

そこで、制度面の話になりますが、我々はそこで非常にいい青色LEDが開発できて、爆発的に売れ、売り上げも倍々ゲームで伸びてきました。そこで問題になるのが先ほど言いましたロイヤルティーです。もちろん、我々は最初にお借りしたお金は売る前にお返ししましたが、売れてからではなくて、成功認定されると返さないといけなかった。ところが、成功認定されないと先に進まないですから、悪い制度だとは思いませんが、ただ、費用に困っている会社だとつらいですね。理想的には、もうかったらその中から返してくださいというのであれば非常に受け入れやすいと思います。まだ量産化もしない段階で返しなさいと言われたら、余り意味がなくなってしまうですね。ですから、もうちょっと黙っていただいていた方がよかったかなという気がするのですが（笑）

それと、今度はロイヤルティーのレートの高さです。今反省すると、当時の売り上げに対して何%というやり方が本当によかったかですね。今で



太田 光一 氏

もそういうケースは多いですね。特許というどうしてもそのようになりますが、事業団の立場としては、お金を出して企業と運命共同体になってこの仕事を増やしていくという使命があるわけで、よく「運命共同体」という言葉が使われました。最初はもうかってましたからよかったんです。ところが皆さんがやるようになるとだんだん厳しくなって、業績が赤字でもロイヤルティーは払わないといけない。現実には赤字の企業では理屈が通らない。そういった現実配慮をお見せいただきたいということです。運用上で多少のフレキシビリティがあるといいのかなという感じは致します。

今成 JST側としても、青色発光ダイオードについては、開発審議会でも結構否定的な意見もあったという話で、何か救いの手を差し延べた、要するに目利きの方がおられたみたいですね。

臼井 目利きとなると2つあって、1つは我々はよく調査と言うのですが、いろいろ調べていく中で、赤崎先生の研究はいいんじゃないだろうかというので進めていく。やはり担当がそういう気持ちにならないとなかなか進まないという話もございます。もう1つは、審議会にお諮りするのですが、そこでは「これは本当にできますかね」とか、いろいろな議論が出てきますから、そういうときに「技術的には難しさはあるだろうが、こ



筒井 宣政 氏

これは採択すべきテーマである」と、高い立場から目利きというんですか、評価いただける、この2つの目利きが必要なのかも知れません。言い換えれば実務的なところと決定のところの目利きですね。

■太田 開発を企画するときに面白いのは、人間には2つのタイプがあって、1つは、「できないからやってやるぞ」という、これは成功するかしないかわからない爆弾みたいなタイプ、もう1つは、「みんながやっているからやります」とい

うタイプの2つです。非常に残念なのは、「みんながやっているからやります」という人が圧倒的に多いんです。そういった中ではこういう革新的な技術は絶対生まれないので、「だれもやらないからやります」という、成功する確率は何万分の1かも知れませんが、そういうところで情熱を持って見つける人というのは貴重なので、JSTさんはまさにそういう立場におられると言えますね。

■白井 私もいろいろな企業の方とお会いしたときに聞きますが、会社で常務会などに上がってきたときに、「これをやりたい。これはどこでやるかね」、「どこでもやっていません」というと、「危ないよね」という話になって、「うちもやらないでおこう」という決定が結構あったようですね。今は大分違ってきているんでしょうね。

■今成 では、委託開発などのご経験も含めて、委託開発制度、それから独創モデル化も経験されておられ、今は大学発ベンチャー創出推進のアドバイザーもやっておられる筒井さんにお話を伺いたいと思います。

びっくりするほど自由度があった

■筒井 実は私の次女が心臓が悪くて、手術のためにかなりお金をためて米国にもトライしたのですが、結果的に不可能だということになり、結局その手術費用が研究費の財源になりまして、主治医とともに人工心臓の研究を始めました。犬一頭動物実験できる人工心臓はできたものの、最後までやりきるには数百倍の資金と人材が必要とわかり、断念せざるを得ませんでした。そこで次に考えたのが人工心臓の技術に私共の過去の押出成型の技術を足してできた国産で初めてのIABP（大動脈内バルーンポンピング）であります。心筋梗塞時に心臓を救命救急する医療器具です。これは、バナナぐらいの大きさの風船を足から心臓まで入れて助けるというもので、10年ほどかけて研究

開発しました。先生方に使っていただくときには「どこの馬の骨がつくったかわからないような危険なものを人の体内に入れるわけにはいかない」とまで言われた商品なのです。それが、国の許可も取り、学会論文も発表して、最終的にはカナダのトロントで開かれた世界の第5回バイオマテリアル学会で学会賞をDr.ではなくMr.でいただき、世に出すことになったのです。続いて、旭硝子と組んで、抗血栓性のフッ素で鎖延長剤をつくったポリウレタンを供給いただき、一緒に共同研究してバルーンをつくるという委託開発を主治医にお願いしました。

事業団とはいろいろやり取りがありましたが、最終的にはテーマを絞って、規模を縮小して委託

開発制度を利用させて頂きました。例えば、コンセプトモデルのときも、絶対受かると思っていたら、今回は残念ながらという結果が来てしまったのです。そんな馬鹿なと思い、事業団へ出向き、課題にかける熱意を訴えましたところ、「筒井さん、期待せずに名古屋で待っていなさい」と返事をいただきました。その足で東北大学や、仙台循環器病院などに、営業に出かけていたのですが、そこへ会社から電話が入り、「これだけしかお金が出ませんが、それでもやりますか」という電話がかかってきたというのです。もちろん「お願いします」と返事をしました。

■ 白井 JST というのは多分、結構そういうフレキシビリティというのがあったような気がしますね。

■ 増本 フレキシブルという点では、創造科学の第1回をやったときにすごく感じましたね。走りながら、ここをどうしよう、予算をどうしようとか、翌年まで持ち越しも可能にしようとか、人を採用するときも全部任せてもらうなど、そういう意味ではびっくりしたのです。本当に自由度がありました。なぜかというのは今わかりましたけれども、小さい組織というよりは、まだ始まったばかりの省庁だったからですかね。もちろん、JSTで働いていた方々も本当に熱心でした。

■ 今成 委託開発制度というのは、すごく回収率がよくて、7割ぐらいは成功しているんです。それでお金が返って来ているということで、財務省から見ると優良事業なのです。ただこの委託開発の中のベンチャー枠が革新ベンチャーという制度になったとか、いろいろな変遷もあります。担保についての課題もあります。

■ 筒井 本当はうまくいっていても、ベンチャー企業では何億という担保は出せないと思うのです。私は、特許とか売り上げとか、売れる予定とか、売ったらこれだけ出るといのが担保であれば、できると思うのです。またロイヤリティ4%



白井 勲氏

などときちんと取られるとこたえます。企業の利益が丸ごとなくなってしまう。

■ 太田 たくさん儲かっているときはまだいいのですが、4%とか3%というレベルになると、例えば自動車部品であれば、薄利多売の商売ですから、儲けがなくなってしまう。青色LEDの場合は、新規商品のため当初はよかったのですが、事業が不調のときは、やはり堪えました。

■ 増本 私は昔から最近まで委託開発をやっていましたから感じたのですが、昔はやはり大会社しかなかなか受託できなかったのが、その後中小企業までずっと手当てができるような制度に変わってきた。それは大学も同じです。昔はどちらかといえば東京大学とか京都大学といった大きな大学が中心でした。

■ 白井 地方大学、地方の企業、地方への展開というのは、実は途中から大分JSTは力を入れ始めたんですね。日本全体の力というものを上げようとするれば、地域、地方にたくさんの企業や大学があって頑張っている。ここが元気になってこないとトータルとして元気にならないわけです。そういう意味で、地域にプラザをつくり、地方の大学の先生方を強力にサポートしようというのでいろいろプログラムを今やってきていまして、地方からJSTに対する期待というのは、技術移転も含めて非常にあるのではないかという感じが致

します。確か地域の制度では、何千件かの応募があると聞いています。

■筒井 「シーズ発掘試験」ですね。

■白井 シーズ発掘ですか。年間1,000件くらいサポートしていますが、大変な要望があるという話で、それはJSTの1つの方向じゃないかという気がしますね。

■今成 では、これからJSTの技術移転事業が果たすべき役割あるいは期待するところについてお話を伺えればと思います。

■木村 実はプログラムオフィサーとか研究統括とかをやらせていただいて思ったのですが、そういう立場の人間がやれるところが非常に大きい。私自身も勉強しながらやっているのですが、お金を流しただけではうまく進まないというところが

あって、細かく見て、それで必要なところはできるだけサポートするというのが絶対必要という感じを持っています。そういうことをできる人材をJSTはそろえておいていただきたいという気がするのですが、民間からできるだけそういった人たちを引き込むというのは非常に重要です。これまでのところは大学、国立研究所などの人材のリストはある程度までできていますが、民間のリストがない。これはぜひ充実させて、目利きのできる人をできるだけ早くから登用する。私自身、早くからJSTの仕事にかかわらせていただいたことが自分自身の経験になっているんです。それが現在プログラムオフィサーをやっていて非常に役に立っています。

大事な目利きの育成にもっと力を

■増本 確かにJSTの役割が地域まで広がったという点は、非常にいいのですが、ただし心配なのは、大学からは既に成果が出ているものを推薦するというのが非常に多い。将来ものになるぞというところをきちんと押さえるよう努力して頂きたい。もう有名になった人を拾うというよりも、若くてこれからという人をぜひ育てるようなところに努力していただきたい。

それと、私のような素人が見えてもわかりませんが、非常に面白いテーマだし、面白い内容なのだけれども、実用化は無理だということが多い。最終的に失敗するのはコストの問題なんです。例えば、レアメタルをどんどん使うような材料を開発するようなものは、公害も含めて問題になる。先が見える方が審査することをぜひお願いしたい。昔はそれがJSTの特徴だったのです。一人ひとりが駆けずり回って、しかもよく勉強されていました。今はどちらかというと役所的になっているのではないかと思うところもあるのですが(笑)。

■太田 人材育成ということですが、やはり目利

きの人材育成というのは大事で、ただもともと素養のない人をいくら教育してもこれは難しいですから(笑)。まずそういうセンスのある人、これは非常に難しいのですが、新しいものに非常に興味を示される、例えば筒井さんのような方が目利きをやられると、「こいつは面白いね。いこうぜ」とか、パッションのある人、そういう心意気がないと本当の目利きにはならないですね。

それから、JSTとして特許の力をもっともっつけていただきたいなど。ちょっと弱いですね。今はもっとややこしくて、大学に知財部ができ、またTLO(技術移転機関)があり、それからJSTがあります。どこでも言っているのですが、この三者の関係をどうするのかと。JSTがもう少し入り込んでリーディングするような形でリフォームしないと、大学に知財本部をつくっても金がない。JSTは、国有特許を実用化しましょうとか、いろいろなことを地道にやっておられてノウハウがあるので、もう少しその辺をリーディングして、全国の大学の特許費用をJSTが持ってやるぐらい

の気概を持ってやっていただきたい。

例でいうと、例えば鉛筆を六角形にして転がらないようにしました。その特許を出すときに、皆さん大体、断面を六角形にした鉛筆という特許を出すのです。そうすると、今度ほかの競合メーカーは八角形で出したり三角で出したり四角で出したりするので、そのときに多角形とか、もっと広げるならば非円形とか、そういう例が書いてあれば、権利が大きく押さえられるのです。ところが、やったことだけで押さえしまうと、そういうことになるので、そういうのも特許の専門軍団でしっかり押さえっていくといったところです。

筒井 一般にいう研究というのは、世の中に役立ったり使われてこそ初めてものになるということか、そういうものが研究なのではないかと思います。当時は、委託開発もそうだったのですが、企業に研究費が出まして、先生方なり大学に研究費を企業から出すことによって、先生方に我々がネジを巻けたのです。今プレベンチャーとか大学発ベンチャーは、研究費が先生方の方に出て、その研究費の一部を企業にいただくことになるので、先生にネジを巻くどころか、先生にお礼を言わなければならない逆の立場となります(笑)。

臼井 よく、特殊法人改革、独立行政法人改革とか言って、できるだけ民営、民間でできるのは民間でやるようにしようではないかという議論があります。ただ、技術移転というと、研究の方の自主的な努力と企業の自主的な努力だけでつながるかということ、多分つながらないだろうと思うのです。そうするとやはり研究と実用技術の間をつなげる技術移転の仕事というのは大変重要です。

最近では大学の法人化の問題やバイドールの問題もありますので、そういう時代の変化に合った技術移転のための新しい制度・仕組みの構築や、大学や企業の努力だけではなかなかできないものを、JSTがそれらの間に入って技術移転がスムーズに進むよう役割を果たしていくということが、これからはまだまだ重要ではないかという感じがすごくしております。

もう一つ、平成7年の「科学技術基本法」の制定を受けて、第1期、第2期、第3期と「科学技術基本計画」が策定されました。その中で、将来の科学技術創造立国に向けて基礎研究を重視するという方針が打ち出され、大変大きなお金を投入してきています。その成果をどうやって次のフェーズに持っていかかというのは国としてやらなければならない大きな課題になっていると思います。JSTの技術移転という仕事はこの部分を担えるもので、今後その重要性は増すものと思っています。

今成 時代が変わったというのか、キャッチアップからフロントランナーの時代になりました。だれも教えてくれない、しかも大競争時代ということになって、基礎研究の種から出発しないと、真に競争力のある事業もできないという時代に入って、技術移転という事業はますます重要性を増していると思うのです。今後のJSTの技術移転事業の更なる発展を祈りまして、本日の座談会を終了させていただきます。本当にありがとうございました。

(平成20年7月10日開催)